

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	戦後の日本の経済発展
Author(s)	アンドリュー マンカス,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集 , 24・25期 : 31 - 39
Issue Date	2010-12-24
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038805
Right	
Relation	



戦後の日本の経済発展

Japan's Economic Rise Post World War II

アンドリュー・マンカス

はじめに

太平洋戦争では、約 300 万人の日本人が死亡した。一方で、終戦に伴い、中国、韓国、台湾等のアジア諸国から、600 万人の兵士や労働者が送還された。日本は不安定な政治基盤の中、空襲で焼けた土地、食糧不足といった過酷な状況に苦しんでいた。戦後の一人当たりの国民所得はエチオピアやソマリアとあまり変わらなかった。それまで原材料と労働力を供給していた全ての植民地が失われていた。

しかし、1968 年までに日本は、世界第 2 位の経済大国となった。現在、日本は、国連、世界銀行、IMF へ、アメリカに次ぐ第 2 位の対外援助の貢献など非常に発展を遂げている。短期間にここまで伸びることが出来たという事実は、日本経済の「奇跡」と呼ばれている。

このような発展の理由として、私は、1. 米国の影響、2. 日本人の決定力や賢明な公共政策、3. 戦後の復興を求める世界各国の状況、そして、4. 独特の企業モデル、これら 4 つの組み合わせによって、成功したと考える。

1990 年代のバブルの崩壊や、リーマンショックの影響を受け、現在、日本は多くの経済問題に苦しんでいる。しかし、戦後の日本経済の「奇跡」は手本としてアジアの虎（韓国、シンガポール、香港、台湾）や、いくつかの発展途上国に研究されており、現在高度成長の真ただ中にある中国にも注目されている。本稿では、この「奇跡」に注目し、4 つの要因をそれぞれ見て行くとともに、5 として、現在の日本の問題にも、光を当ててみたいと思う。

日本についての予備知識

日本の国土の 7 割は、山岳や森林であり、残りの 3 割に、1 億 2700 万人の人口が密集している。総面積はアメリカのカリフォルニア州よりも小さく、アメリカの 4% であり、耕地は日本の国土のわずか 12% しかない。ほとんど天然資源の無い国だ。

戦争は 8 年続き、国家の富の 4 分の 1、1500 億円を失った。また、総船舶の 80% 以上を失った。戦後の日本の政治家たちの唯一の目標は、日本国民を餓死から守ることだった。

1. 戦後の日米のリーダー独特のパートナーシップに起因する「奇跡」

米国の占領 1945-1952

ポツダム宣言の受諾によって、戦争は終わった。その後の日本の占領の主な目的は「日本国民の自由に表明せる意思に従ひ、平和的傾向を有し、且責任ある政府が樹立せらる」と述べられた。(ポツダム宣言、第12条)

アメリカのダグラス・マッカーサー将軍は連合軍最高司令官であり、13の国の占領軍のリーダーだった。彼は日本に民主主義をもたらすことが与えられた役割であると信じており、それを達成するために数百人の社会学者や研究者を日本へ送った。彼の仕事は以下の通り：

- **復員**：海外にいる300万人以上の軍人と300万の市民を日本に送還する必要があったが、それは、経済状況や食糧事情をさらに厳しいものにした。
- **非軍事化**：日本は軍国主義であった。警察と予備役だけではなく、青年や女性の自己防衛隊も含むすべての組織を解体させた。
- **地方分権化**：中央政府が全ての村や町の役員を任命する制度から各村や町が独自に役人を選出するシステムに変更した。大企業グループとして経済の重要な部分を支配していたザイバツ（財閥）は違法とされた。
- **天皇の神秘性を取り除く**：天皇が全国のラジオ演説で国民に神聖な存在ではないと自らのあり方を明確にした。これは戦後改革のひとつであり、主権は国民にあるとされた。

新憲法

日本の新たな日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重をうたっている。その中で最も重要な部分は第9条である。そこには「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と示されている。(日本国憲法、第9条)

日本国民は第二次世界大戦中、空襲で焼け出され、大変貧しい生活を送っていた。米国が原子爆弾を完成したという情報は日本軍に伝わっており、日本に勝ち目がないということを知っていたはずだったが、諦めなかった。その結果、8月6日に広島、また8月9日に長崎に世界で初めて原爆が戦争で使用され、大勢の日本国民が死亡するという、悲惨な終わり方をした。このようなことを二度と繰り返さないために、第9条は軍隊の組織と戦争を行うことを禁じた。この新憲法によって、日本は防衛のために多額の資金を使わずにすみ、経済の再建に集中することができたといわれている。

米国側の重要参加者

ウルフ・ラデジンスキー：土地改革の指導者

戦前の日本では、3分の2の農地が借地であり、作物の50%が小作料として地主に渡っていた。そのため狭い農地しか持たない多くの小作人が貧困にあえいでいた。土地改革は全ての土地を強制買収し、小作人に土地を再配分するものだった。1950年の後半、日

本の人口の 50%は農村に住んでいたが、1960 年までに、人口の 65%は都市に移住した。しかし、農家は、農地解放を可能にした政権政党である自民党を支持していた。

エドワーズ・デミング：品質管理の専門家

デミングは統計学者だが、工業生産に統計学の手法を適用することで、企業の経営や管理にうまくいかせると考えていた。彼は、品質管理の重要性を強調した。その功績により、1960 年に、勲一等瑞宝章を授与された。1950 年に始まったデミング賞は、現在も、質の高い品質管理を行っている会社に、毎年贈られている。彼は生産性と品質の継続的改善の実践を提唱した。デミングはまた、部門間の障壁を壊し、「チームワーク」というコンセプトを示し、職能の教育と積極的な自己改善を主張していた。現在、トヨタ自動車株式会社や日本電気株式会社など、日本の企業で成功している会社の多くはデミングの哲学に基づいているといわれている。

カール・サムナー・シャウプ：近代的な税制の創造者

経済学者であった彼は、第二次世界大戦後の日本の近代的税制の創設を監督した。各地を視察したシャウプは、納税を義務と考えない日本人がかなり存在し、結果的に税を集める行為が政府のコストを引き上げていることを知った。彼は、納税の詳細な記録を保持し、毎年必ず税の申告書を提出した企業には、面倒な監査を免除し、業績の悪い年には納税において様々な特典のある新しいシステムを 1950 年に提案した。

簡単な源泉徴収制度を導入することで、日本人の 80%が所得税申告書を提出する必要がなくなった。中小企業の利益は「青色申告」という形に簡素化された。その貢献が認められ、彼は 2 度、瑞宝章を授与された。

ジョセフ・ドッジ：健全な財政計画の製作者

ドッジの指導の下に立てられた経済政策は「ドッジライン」として知られる。彼が 1949 年から 1951 年会計年度に実施した政策は、デフレ的な特徴がかなり多く、3つのカテゴリーに分類することができる。

1. 最初のカテゴリーは均衡予算の実現。結果的に、1948 年に 1.419 兆円だった赤字は、1949 年に 1.577 兆円の黒字に転換。
2. 二番目は政府の補助金の廃止と、政府による価格コントロールの縮小。
3. 第三は、360 円の単一為替レートの設定だった。このレートのおかげで、外国への輸出が非常に魅力的なものとなった。

日本側の重要参加者

裕仁天皇

マッカーサーにより、裕仁天皇は東京裁判で訴追を免れた。そして、これは、現代の日本につながる改革において非常に有利に働いた。

吉田茂

1946－1947年、そして1948－1954年まで日本の内閣総理大臣。彼は、1930年代にイタリアやイギリスの大使だったので、西洋社会について、十分な知識を持っていた。彼の政策は、日本の景気回復と米軍の保護への依存を重視したが、世界の政治情勢に巻き込まれないよう意識していた。彼は自衛隊に使われる支出を、日本の総支出の1%を上限と設定したが、これはその後、数十年間使われる基準となった。

岸信介

1957－1960年の内閣総理大臣であり、日本と米国間の安全保障条約の確立を大変重視していた。

池田勇人

1960年、そして1963－1964年の間、内閣総理大臣。彼は、「所得倍増計画」と「寛容と忍耐の政治」の二つを提唱した。これは、池田首相の目標である、日本の経済発展と最小限の社会対立の二つを達成するためであった。彼の計画では年率7.2%の成長率（10年間に国民総生産を倍にする予想）を予測していたが、1960年の後半までに成長率は、11.6%に上昇していた。

佐藤栄作

1964－1972年の間の内閣総理大臣であり、沖縄の返還を実現した。日本と近隣諸国との関係を改善するために、アジア開発銀行の設立を支援した。

田中角栄

1972年、まだ通商産業大臣であったとき、『日本列島改造論』という本を発表し、ベストセラーとなった。この本は、大胆な地域開発計画を提唱し、主要産業地域に関わる交通渋滞や人口過密など、多くの問題への解決法を提案した。1960年代半ばから、公害は国民の間でかなり問題視されており、政府が介入する必要があった。

1972－1974年の間の内閣総理大臣であったが、1980年代半ばまで自民党の有力者として活動した。高等教育を受けていない学歴で首相まで上り詰めたことから「今太閤」と呼ばれた。橋や道路建設などの公共事業を、各地で大規模に行なった。

盛田昭夫

現在最も革新的で国際的な日本企業のひとつと考えられているソニーの創設者のひとり。戦後、海外で、「日本製」といえば、安い、壊れやすいイメージがあると聞いて、ショックを受け、日本製品の品質向上に力を注いだ。

2. 特殊要因：世界貿易・朝鮮戦争

第二次大戦中、中断されていた世界貿易は、1949-50年に89%増加し、1950-51年にさらに40%増加した。1950年に朝鮮戦争が始まり、国連軍が日本国内にある基地を使い、武器の修理や弾薬の補給、製造などを依頼したことから、工業生産が急速に伸び、好景気となった。日本での土地利用に対して、アメリカ政府は日本政府に「特別軍事調達費」を払った。この費用は日本の輸出総額の27%に上った。

開発の段階

戦後の日本の経済の発展には、大まかに言って、3つの段階があった。

1. 終戦直後は、繊維やおもちゃといった軽工業と並んで、石炭、鉄鋼、造船といった国の再生をになう重工業が中心。
2. 60年代のエネルギー革命を経て、70年代に渡る第2段階は、生活で消費される製品や自動車産業。
3. 最後に、コンピューターやエレクトロニクスなど、知識ベースの産業。

その中で、1964年のオリンピックと、57ヶ月続いたイザナギブームを見てみよう。オリンピックは、日本が平和国家として世界の舞台へ再登場したことを祝う機会となった。1964年のオリンピックは、初めてアジアで開催される五輪となった。さらに、これは静止通信衛星を利用して初めてカラーで世界中に放送されたオリンピックだった。これを達成するために、日本からハワイへ届く初めての太平洋通信ケーブルがオリンピックに間に合うよう、1964年6月に敷設された。東京と大阪をつなぐ新幹線もこの時期に開通した。高速道路の改良、通勤用列車の増便、混雑を解消するための地下鉄線の拡張も行われた。この五輪で、日本の技術が優れていることを世界中に示すこととなった。

イザナギブームは、1965年11月から、1970年7月まで続いた。GDPが平均年率11%という、非常に長い成長期間であった。50年代後半には、電化製品の三種の神器といわれた白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫から、60年代には、3Cと呼ばれるカラーテレビ、クーラー、マイカーなどが、人々の消費意欲をあおっていった。これらの家庭用品の普及は、生活時間の配分にも大きな影響を与え、女性の社会進出を少しずつ促すことになった。新しい商品の出現は、国内消費を増やすため、経済成長を続けていくには必要だった。

3. 日本企業独特の構造

高度成長の間、日本の企業構造には、いくつか独特の特徴があった。

終身雇用

正規労働者は実質的に、定年まで、仕事が保障されていた。転職は珍しく、失業率も大変低かった。1950—60年代の間の失業率は2～3%であった。労働者が仕事を辞めることはめったに無かったので、企業は質の高い職業訓練をする余裕があった。多くの労働者にいろいろな部所の仕事を経験させ、様々な能力を高めながら、昇給の条件を整えることができた。このように企業が人的資本に投資したおかげで、労働者の生産性は向上した。日本で生産性が向上したのは、主に製造工程の技術革新と企業内の労働者の間のより良いコミュニケーションのおかげだ。これは、皆が一緒に実地訓練や研修を受けるため、深い信頼関係を築くことができたことを示している。

当時は、年齢や勤続年数が上がるにつれて、給与が上がり、退職金も増えるシステムが一般的であったため、途中で退職する人は多くなかった。終身雇用は企業の成長に貢献し、企業の成長は終身雇用を維持することを可能性にする。こういういい循環は日本企業の文化の一部となっていた。

メインバンク制度

銀行と企業との強いつながりや長期的な関係も、特徴の一つといえる。メインバンクは長期的視点で全てを見るため、企業の経営陣は長期的な投資を計画することができる。そのため、個人と機関投資家の役割はそれほど重要視されていなかった。ケイレツ（系列）は、銀行が中心となり資金を提供する企業集団である。三井、三菱、住友などから強力な支援を受ける企業はこの形式を取っていた。

産業政策

1950—60年代の間、政府は特定の業界をターゲットにして成長させようとした。これらの業界は政府系金融機関を通じて、低利融資を受けられるだけでなく、普通は困難な外貨の割り当てももらえた。さらに、政府は特定の品目について輸入を制限した。これは国内市場を保護するための政策であり、国内企業が競争出来るように輸入量を規制し、高関税をかけた。日本企業は、外国の技術をライセンス使用したり、外国製品を手本にすることで、新たな商品を売り出したりしていた。

1950年代、日本の円は過大に評価されがちなため、輸入制限（量の制限、関税、外貨割当）によって為替レートを維持していた。また、当時の通産省は、特定の産業を優遇し支援した。1950年代の繊維、おもちゃ、その他の軽工業品、1960年代の鉄鋼と船舶、家庭用電化製品、1970年代の精密な光学製品から、1980年代の自動車や、半導体、高付加価値製品へと、刻々と変化する時代であった。業界の構造変化は、日本が貿易黒字と急速な経済成長を達成するための大きな要因となった。

貯蓄と投資

1950年代の日本の家計貯蓄率は15-20%の間で変動しており、これは当時の日本の高い投資率を示している。

教育

日本では文盲はまれである。幼いころから、学習塾に通ったり、家庭教師をつけることも珍しくない。学校では、検定を受けた教科書を使い、大学へ進学するための競争は厳しい。大人は就職や転職に有利なことから資格を取得するために通信教育を受講することも多い。

ジャストインタイム

ジャストインタイムは経済効率を高めるための在庫戦略である。必要な物を、必要な時に、必要な量だけ納入することであり、トヨタ自動車の生産方式の代表的なものとしてよく知られている。カンバン方式とも言われる。

労働組合

日本の組合のほとんどは、会社内の組織であり、産業全体の問題には関与しない。アメリカの組合は産業ごとに、一致団結して行動を共にするが、それとは、大きく異なる。日本では、組合員であっても、管理職に昇進することが出来る。

4. 現在の問題点

日本経済の「奇跡」を引き起こすために必要であった、日本企業の独自性が、大きく変化する世界の経済活動の中で、その意味を失い、足かせにすらなっているかもしれない。

終身雇用

不景気もあって、一人当たりの所得は減少している。未来の成長産業はコンピュータソフトウェア、通信、金融商品などの高度技術とサービス指向の分野と予想される。これらの産業は、ベンチャーキャピタルや高度な専門的技術を持つ労働者によって支えられている。生産性を伴わない年功序列の形態は、継続できなくなるだろう。この予測される方向に進めば、特殊な技術を必要とされるため、これまで続けてきた従業員のトレーニングシステムが逆効果をもたらす可能性がある。

メインバンクシステム

銀行による資金の仲介は減少している。企業は直接国内、および国際資本市場でより簡単に資金を調達することが出来る。

ケイレツ（系列）

多くの製造業者は海外のサプライヤーに投資する動きが増え、これまでジャストインタイムを可能にしていた小規模の業者が不要になってくる。コストを減らすために仲介業者が排除されている。銀行システムはこの十数年で弱体化し、銀行と企業のつながりが弱くなっていることが指摘されている。

産業政策

1980年代以降、円高を契機に人件費の抑制などを目的として生産拠点を国内から海外に移転する「空洞化」が深刻化している。

貯蓄と投資

列島改造論以降、道路整備を中心に行われた公共投資は、田舎を都会化しようとした。しかし自然破壊や地元の維持費の負担など弊害が多く目立ち、景気対策として思うような効果を生まないという批判が多かった。そこで、公共投資は減らされた。また高齢化が急速に進む日本では、貯蓄率の低下は避けられず、社会保障費用の増大とともに、経済成長は伸び悩むことになろう。

教育

政府は、格差拡大の問題を解消するため、努力により上層へチャレンジすることができる社会を提唱しているが、親の収入に基づく教育格差の拡大や企業の新卒限定採用により、階層が世代を超えて固定化されるのではと心配されている。米国では、天才児の能力を伸ばすための英才教育学校があり、これにより幼い頃から優れた潜在力を示す人に対し、その能力が最大限に開花するよう支援する。一方、日本の全国標準化されたカリキュラムは、創造性や、突出した能力を養成するには、適していない。

終わりに

これまで見てきたように、1948-72年にかけての日本の「奇跡」は、さまざまな要因が重なってもたらされた。今でも、発展途上国の中には、自国の発展につながるヒントをそこに見出そうと、研究する国がある。

現在、世界的な不況に加えて、少子高齢化問題や、悪化する財政事情、厳しい雇用状況など、日本が直面する問題は山積みしている。

しかし、私は広島大学で1年を過ごし、絶えず、改良、前進することに努力を惜しまない日本人の若者を目の当たりにしてきた。大学の授業を受けながら、クラブ活動とアルバイトを熱心に行っている日本人の大学生に接し、自分のポテンシャルを上げるためいろいろ社会に通用するための経験を重ねるところを見てきた。日本は恐らく彼らのような若者、つまり国民という人材によって不況を乗り越えるに違いない。

この先、終身雇用を続けることは難しいだろうし、派遣の増加で、労働形態も変化することが予想される。消費税の上乗せも、時間の問題のように思われる。痛みを伴う変革が、やってくるだろう。

日本は現在、省エネ技術、電気自動車、LED 電球、ロボット工学、情報産業などで、世界のトップクラスに位置している。今後はさらに、高付加価値のあるもの、以前のウォークマンのように、人々を驚かせるような新しい商品を作り出していかなくてはならない。

1950 年代に最盛期を迎えた繊維産業が、その後、苦しみながら、化学、そしてバイオテクノロジーの分野に活動を広げて、生き残っているように、日本の産業、経済も、変身を遂げながら、生き残っていくだろう。

参考文献

『戦後日本の産業発展』、小浜裕久、2001 年

The History of Japan, Louis G. Perez, 1998

Remodeling The Japanese Archipelago: The Tanaka Plan, John Sargent, 1973

国際通貨基金、Japan's Economy Needs Structural Change、伊藤隆俊

The W. Edwards Deming Institute ホームページ <http://deming.org/>

ニューヨーク・タイムズ紙の記事、Carl S. Shoup, 97; Shaped Japan's Tax Code, David

Kay Johnston、2000 年 3 月 31 日